

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・退職手当積立金設置要綱に定める額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	200,000,000	0	20,000,000	180,000,000
計	200,000,000	0	20,000,000	180,000,000
特定資産	71,143,872	33,863,440	81,402,712	23,604,600
計	71,143,872	33,863,440	81,402,712	23,604,600
合計	271,143,872	33,863,440	101,402,712	203,604,600

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳 (単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産	180,000,000	180,000,000	0	0
計	180,000,000	180,000,000	0	0
特定資産	23,604,600	0	0	23,604,600
計	23,604,600	0	0	23,604,600
合計	203,604,600	180,000,000	0	23,604,600

4 補助金の内訳並びに交付者・当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金・共催負担金・国助成金	周南市他	0	42,600,080	42,600,080	0	-
計		0	42,600,080	42,600,080	0	

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
国債	19,999,309	21,282,341	1,283,032
地方債	29,986,000	29,548,000	△ 438,000
公社債投信	30,000,000	30,000,000	0
公社債	39,429,751	35,873,400	△ 3,556,351
基本財産 小計	119,415,060	116,703,741	△ 2,711,319
退職給付引当資産			
国債	19,982,691	20,562,068	579,377
特定資産 小計	19,982,691	20,562,068	579,377
合計	139,397,751	137,265,809	△ 2,131,942

6 基本財産、事業調整基金、退職給付引当資産並びに現金預金に過年度収支差額が生じた。

差額と残高については次のとおりである。

科目	前期末残高	修正前当期末残高	過年度収支差額	修正後当期末残高
基本財産、事業調整基金、退職給付引当資産並びに現金預金	375,220,968	362,515,584	△ 141,949,567	220,566,017